



6月定例会

〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目一番一号 奈良市議会事務局 ☎(0742) 34-4734

■発行／奈良市議会 ■編集／奈良市議会広報広聴委員会

国の交付金活用し 物価高騰対策実施へ

プレミアム付商品券発行 財政調整基金の取り崩しを軌道修正

令和8年6月定例会では、プレミアム付商品券の発行やエアコン・冷蔵庫の省エネ家電を購入しようとする世帯に対する補助を行う物価高騰対策事業等が盛り込まれた補正予算案について審議しました。当初市は財政調整基金（市の貯金）を取り崩してこの事業に充てる内容にしていたが、災害等に備えておくべきこの基金を使うことに議会が慎重な姿勢を見せたことを受けて、市は方針を転換し、予算案を組み替えて再提出した結果、議会はこれを可決しました。



※券面はイメージです。

今後市は、市在住者を対象に、1万円で購入し、一般世帯はこれまでと同様にチケットで1万3000円分、子育て世帯は新たに市の公式アプリで1万5000円分として利用できるプレミアム付商品券を販売する予定です。議会の議論では、「過去の事業では市民のおよそ3割しか商品券を購入しておらず、物価高騰のあおりを受け、購入が難しい市民に届かない」、「事業の効果検証を行うべき」などの意見も出されました。

（表紙写真：奈良市法華寺町）



議案や質問内容等は市議会ホームページで更に詳しくご覧いただけます。次回の議会だより第168号は令和8年11月1日発行予定です。

奈良市議会 議会だより



省エネ家電購入に3万円の補助

今回の物価高騰対策として市は、プレミアム付商品券発行事業で8億1800万円、エアコン・冷蔵庫の省エネ家電購入補助事業で1億8100万円の計9億9900万円を補正予算案に計上しました。

を受けて市は、財政調整基金を使わず国の追加交付金と前年度からの繰越金の一部を充てる予算案に見直して再提出し、議会はこれを可決しました。

省エネ家電購入補助事業は、市に登録した店舗で購入価格6万円以上の省エネ機能付きのエアコンまたは冷蔵庫を購入した際、その場で3万円の値引きが受けられる内容です。市は最大6000件を想定し、令和9年2月ごろまでの実施を予定しています。

鼓阪・佐保小学校の統合再編

令和9年4月に「若草小学校」開校へ

鼓阪小学校と佐保小学校を

算などを提案しました。

統合し、現在の佐保小学校敷地に新たに「若草小学校」を開校するため、市は6月定例会に新小学校を設置するための条例改正案と閉校記念事業やスクールバス運行の関連予

議会では、鼓阪小の地元で合意が不十分なことや、再編



鼓阪小学校

までの市の合意プロセスに対して見直しが求められました。市長からは、「跡地活用については、地域全体の活性化を見据えて取り組むべきものであり、地域の皆様の思いを受け止めて対話を重ね、意見を整理しながら活用の方角性を検討したい。」などの答弁がありました。

これらを受けて議会は、条例改正案、再提出された関連予算案を可決しました。鼓阪小の跡地については、今後市が地元の意見を聞きながら、地域の活性化につなげていくよう求める声が上がりました。

市の物価高騰対策

事業名	財源内訳			
プレミアム付商品券	国	約4億5100万円	国	約5億5800万円
	市	約3億6700万円 (財政調整基金)	市	約2億6000万円 (繰越金)
省エネ家電購入補助	国	1億円	国	1億2300万円
	市	8100万円 (財政調整基金)	市	5800万円 (繰越金)

議会は財政調整基金の取り崩しに慎重な姿勢を見せたため、市が予算案を再提出し、議会はこれを可決



現在の佐保小敷地

ごみ収集の混乱指摘

収集したごみを焼却する市の施設「環境清美工場」の4基の焼却炉は、6月から11月までの大規模改修のため全て停止しています。市はこの間、ごみを減量すると共に、再資源化を更に図るため、これまで「燃やせるごみ」としていた草木や落ち葉を6月から4週間に1回、更に大型ごみの申込回数をこれまでの年6回から年2回にするなど、収集方法を変更しました。

しかし、「ごみを収集して

針テラス整備 関連予算可決

名阪国道針インター沿いにある道の駅「針・T・R・S（テラス）」の南館を、国の交付金を活用して新施設に建て替える計画について市は、整備する事業者に対する補助金を補正予算案に盛り込み、議会はこれを可決しました。針テラスはイオンモールが再整備事業者となり、令和12（2030）年の供用開始を目指しています。



道の駅 針テラス

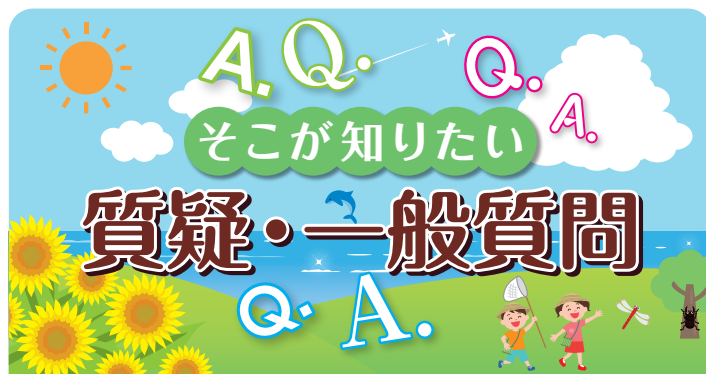
もらえない」「年度当初に配布されたごみカレンダーの内容と違う」など、各地で市民から不便やとまどいの声が生

じていることから、議会では市の取り組みに対して周知不足を指摘し、丁寧で柔軟な対応を求める声が相次ぎました。

質疑・一般質問の詳細については、掲載しているQRコードを読み取ることでも議会ホームページの録画中継等で確認することができます。

6月12日・15日・16日の本会議では、31人の議員（うち代表質問7人）が質疑・一般質問を行いました。代表質問は質問・答弁・意見の要旨、個人質問は質問・意見の概要を掲載しています。

（発言順）



代表質問

日本維新の会
木下 修平



部活動地域移行の現状認識は

問 部活動の地域移行が停滞し、生徒の貴重な学生生活にしわ寄せがいつているが、市長はどう考えているのか。

市長 この取り組みは、子ども達のスポーツ、文化芸術活動の機会を将来にわたり確保するための重要なものであり、継続して取り組んでいる。

現在、市と市教委、学校指導者など関係者が連携し取り組みを進めている。地域の方により一層関わってもらいながら、充実した学生生活となるよう環境整備に取り組む。

市営住宅の適切な管理活用を
問 空き住戸が増えたときに地域や景観に与える影響をどう考えているのか。また、解体後更地となった跡地はどのように活用するのか。

市長 空き住戸の適切な管理は、防犯や環境維持の観点から重要な取り組みであり、指定管理者と連携し管理水準の維持に努めている。活用が見込めない住戸は用途廃止や除却により対応する。

解体で更地となった土地は、適切な安全管理を行った上で、土地や周辺地域の状況を踏まえて活用方法を検討する。



〈他の質問項目〉

- ・中学校屋内運動場空調設備
- ・ドリームランド跡地活用
- ・2027年蛍光灯問題
- ・ツキノワグマ・逸出鹿対策

自由民主党
井久保裕也



今後の針テラス再整備は

問 針テラス再整備事業の概要と令和8年度スケジュール、今後の事業の進め方を問う。

市長 南館部分については、地元からの強い要望もあり、農産物直売所、地産地消レストラン、農産物加工体験施設などが建設される予定である。8年度は南館建て替えの実施設計を進め、年度内の完了を予定している。今後は事業協力者であるイオンモール株式会社と連携しながら、施設の具体的な内容や事業手法などの協議を進めると共に、東部地域の活性化につながる拠点となるよう、着実に再整備

事業を推進していく。

有害鳥獣対策の担い手支援は

問 有害鳥獣対策の担い手である猟友会会員の高齢化が全国的な課題となっている。狩猟免許取得支援や若手人材確保など、次世代の担い手の育成にどのように取り組むのか。

市長 令和8年度から、銃猟者育成事業を創設し、猟銃所持に係る各種申請料や講習料等の経費、銃、弾丸及びその保管庫に対して最大50万円の補助を行っており、新たな担い手の初期投資の負担が少なくなるよう応援していきたい。



公明党
山口 寛



部活動地域展開の制度設計を考え直すべきでは

問 中学校部活動の地域展開における指導員の採用スケジュールや制度設計に問題はなかったのか。

市長 令和8年4月7日時点では、各種目の枠で必要な指導員の配置ができており、制度設計を行うことができた。しかし、その後の調整の中で、申し込みをしたものの参加を見送られた指導員の方が

発生したことなどもあり、個別に対応することとなった。現在も指導員の募集を継続している。

意見 制度設計を行うことができたと言うが、指導員の辞退が相次ぎ、職員や教員が穴埋めを行う現状では、制度設計そのものに課題があったと言わざるを得ず、指導員のみで運営できるように考え直すべきだ。連合審査会で提案されたアンケートなどを速やかに実施した上で議会とも情報を共有し、子ども達が安心して部活動に取り組めるようにしてほしい。



〈他の質問項目〉

- ・イラン情勢による影響の調査や実態の把握
- ・一般会計補正予算について
- ・奈良市の観光対策について
- ・中学生の年代に必要な命を守る教育について
- ・学校規模適正化における統廃合の政策提言について

日本共産党
山口 裕司



部活動地域移行の現状

実態把握と全体的な整理を

問 4月以降の新たな仕組み

の下で活動に直接関わっている指導員、職員、教員や学校から、地域移行に当たっての困りごとや提言など何でも寄せてもらうための意見聴取を丁寧に行い、現状を正面から誠実に受け止めるべきではないか。

市長 新しい活動において、参加者の方々の声を聞きながら取り組みを進めていくことは重要と考えている。生徒や保護者、指導員の方を対象に意見を伺うなど、実態やニーズの把握に努めながら、円滑な地域展開に取り組みたい。

問 中学校部活動の軸が学校単位から競技単位に移っていき、競技ごとの統括責任者の配置、競技の特徴を踏まえた上での活動拠点・体制の検討など、今後の方針を広い視野で見渡し、課題を整理した上で進めるべきではないか。

市長 全体を広い視野で見渡し、計画的に進めていくことが重要である。そのため、各競技種目の活動拠点や運営体制などについて、種目ごとの実情や課題を把握した上で検討することが重要と考えている。

また、必要に応じて、種目ごとの連絡・調整や運営を担

う外部委託の検討も進めていきたい。



自民党・無所属の会
横井 雄一



部活動での移動における安全管理の仕組みづくりは

問 令和8年5月6日、福島県の磐城自動車道で部活動移動中の高校生を乗せたバスが事故を起こし、21人が死傷した。事故が示した問題の本質は、学校教育の一環である部活動の場で高度な安全責任が発生しているのに、制度が追いついていないということである。今回の磐城道で起きた事故を戒めとできるのか。

教育長 今回の事故を踏まえ、国から部活動の遠征等における安全確保に関する通知があり、全市立学校に対し改めて注意喚起を行った。

問 生徒達の安全を保障する制度づくりが必要と考えるが、市の考えは。

教育長 部活動で、万が一、生徒が負傷した場合には、災害給付の対象となるよう市費で掛金の一部を負担している。また、学校災害賠償補償保険にも公費で加入し、事故発生時の補償に備えている。今後

は公共交通機関の利用を原則とし、やむを得ず貸切バスを利用する際の補助制度等も検討する。



〈他の質問項目〉

- ・新クリーンセンター建設
- ・ごみの減量について
- ・地域医療体制充実について
- ・若草中学校区学校規模適正化計画について

未来の会

岡本 誠至



部活動地域展開の市の体制制度設計に注力すべきでは

問 4月から新たな形で部活動の地域展開が始まり、学校から市が運営する形に変更されているが、市の新しい体制がしっかりと機能しているのか不安を抱いている。目の前の事務をこなすことで手いっぱいになっているのではないかと。本来の目的は、どの学校に通う子どもであってもやりたい部活ができる持続可能な体制構築に注力することだと考えるが、事務と制度設計を分担して取り組む考えはないか。

市長 これまでいかに教員の方々の無償奉仕に支えられて

いたのかを改めて実感している。子ども達の体験の機会を損なうことなく継続性を担保することが重要と考えている。

4月から担当部署が多岐にわたる業務を担う中で経験も積んでいることから、外部に委託できることは委託して、市が担うべきところは担っていくという整理をすることで、議員の指摘のとおり、今後の制度設計に注力する体制が構築できると考える。



〈他の質問項目〉

- ・市立病院の持続可能な経営に向けた市の支援について
- ・いじめ調査委員会設置における市の姿勢について
- ・エアコン等の学校施設の維持管理や故障後の対応

市民ひろば
柿本 元氣



市による部活動指導員育成を

問 中学校部活動の地域移行は、地域人材が中心となって活動を支えるのが理想だが、全体の36パーセントしか集まらず、不足枠は市職員や教員が担っている。結果、残業が約1.7倍になった部署もある。今後は応募条件を緩和し、市が指導員を育成する覚悟で取り組むべきではないか。

市長 大学や企業等と連携し、継続的に指導員を養成する仕組みの構築を目指す。

未耐震化の公共施設の対策は

問 本市の公共施設の耐震化率は99パーセントを超えたが、一方で耐震化から取り残された市営の住宅がある。住民の不安を鑑みれば、早急な対策が必要ではないか。

市長 建て替えの早期実現に向け、民間活力を最大限活用し事業の推進に取り組みたい。

全世帯対象の物価高支援を

問 物価高支援として販売するプレミアム付商品券は、17万世帯のうち何世帯の購入を見込んでいるのか。

市長 1世帯3冊で6万2000世帯を見込んでいる。

問 生活に困っている家庭は、商品券を購入するための1万円が用意できず、支援から漏れるという声があり、本末転倒だ。後払い方式の商品券を全世帯に配布できないか。

市長 一つの方法ではあるが、消費喚起など総合的に考えて今回は違う方式を選択した。



個人質問

日本維新の会

中川 康



- 熱中症対策アンバサダー講座の開催とひんやりオアシスについて
- ならやま小中学校の統合再編の効果検証と旧神功・右京小学校の跡地活用について



自由民主党

太田 晃司



- 廃棄物の適正処理に向けた市の対応
- 外来生物等への対応と市民への周知
- 北朝鮮による日本人拉致問題の啓発と市の学校教育での取り組みについて



公明党

真鍋 弘美



- 避難所の備蓄状況、性被害防止、ペット同伴避難について
- 避難行動要支援事業のシステム化の進捗よく状況と避難支援体制
- 森林整備と生物多様性について



日本共産党

山本 直子



- 月ヶ瀬地域で実施されている高齢者を対象とした福祉サービスである高齢者医療機関送迎サービス事業について、これまで利用者の意見聴取は実施されたのか



自民党・無所属の会 榎本 博一



- 平和教育・学習は厚労省「平和の語り部」事業活用など戦争経験者の貴重な証言を用い適切に行われるべき
- 針テラス再整備を東部地域全体の産業・観光振興につなげるべき



未来の会

下村 千恵



- 第4次奈良市男女共同参画計画策定に当たり、本市の現状と課題認識、女性活躍、包括的性教育についての今後の方針



市民ひろば

樋口清二郎



- 二名公民館の階段の修繕・改修
- 悪質な訪問販売への対策（お断りステッカーの配布）
- フードロスロッカー設置の取り組み
- 産後ケア事業のキャンセル料見直し



無所属

尾崎 暢子



- 少子化対策で国と市が果たす役割は
- 仕事との両立支援と同様に、子育てに専念する人への支援も充実を
- 子育てに希望を持てるまちに求められる価値観とは



日本維新の会

柳田 昌孝



- 生ごみ分別モデル事業について
- ごみの出し方の変更について
- 空き家、空き地、農地の適正管理ができていない状態と言える土地等への対策について



自由民主党

八尾 俊宏



- ごみ出し困難者への支援について
- 独居高齢者等が夜間の救急搬送後に帰宅困難になっていることについて
- 新奈良町にぎわい構想について
- リニア中央新幹線新駅誘致について



公明党

早田 哲朗



- 子どもの登下校時におけるGPS機能付き見守りサービスの導入
- 西部生涯スポーツセンター球技場のトイレの洋式化



日本共産党

白川健太郎



- 小学生の登下校時における熱中症対策について
- 待機児童対策と幼保再編・民間移管
- 生活保護費の追加支給のスケジュールや対応について



自民党・無所属の会 鍵田美智子

○単独社会を見据えた包括支援体制の構築において、誰も孤立させない仕組みづくりを自治体の経営課題と認識することについて



未来の会 階戸 幸一

○自治協議会の在り方と担い手不足の解決に向けた行政の役割について
○地域内の空き家活用で担い手を確保するために空き家所有者への意識調査を実施することは可能か



市民ひろば 阪本美知子

○ごみの出し方の変更は、市民の安心感を支えるサービスになっているか
○家庭系ごみ運搬収集業務委託について、委託料は著しい経済情勢の変動に対応した額とすべき



無所属 内藤 智司

○ごみの減量化対策について
○クリーンセンター建設について
○部活動地域移行について
○学校規模適正化について



日本維新の会 佐野 和則

○市街地へ逸出した鹿の生息状況や被害把握のため、鹿通報システムを導入する必要性について
○市有地の有効活用の選択肢として市民農園化を検討することについて



公明党 宮池 明

○思春期の急激な身体成長に自律神経の発達が進まず、起立時に下半身に血液が滞り脳や心臓への血流が不足する、起立性調節障害の児童・生徒への多様な学びの保障について



自民党・無所属の会 塚本 勝

○消防団活動について（消防力向上につながる対策、他）
○大和西大寺駅周辺のまちづくりについて（都市計画の規制の見直し）
○奈良市のPR活動について



無所属 へずまりゅう

○水循環アドバイザー制度の活用と取り組み状況
○水条例設計と重視している論点
○パブリックコメントの準備状況
○ムスリムの集団礼拝目的の公園利用



日本維新の会 北邨 翔平

○西之阪改良住宅PFIについて
○観光大使の新たな枠組みについて



無所属 江川 友梨

○いじめ重大事態への対応に係る周知方法、調査の手順や関係機関との連携、学校・教育委員会の連携体制、関係児童への指導、不登校児童・生徒への学習支援について



無所属 松下 幸治

○新銀行奈良について、13年前に市債を1000億円発行して設立していたら、現時点で8兆円の利益を実現しており、直近1年間でも763パーセントの利回りで運用できていた



無所属 松石 聖一

○米谷処分場の廃止と用地買収に伴う跡地利用として、名阪国道のオメガカーブの改良に向けエスケープゾーンを設置するなど、安全対策に取り組むべきではないか



補正予算等
特別委員会委員長 内藤 智司
副委員長 中川 康
委員 岡本 誠至
井久保 裕也
植村 佳史
北邨 翔平
榎本 博一
田畑 日佐恵
樋口 清二郎
北村 拓哉
九里 雄二
松石 聖一

この定例会では、12人の委員で構成する補正予算等特別委員会を設置して令和8年度一般会計補正予算等を審査しました。

委員会は6月16日に正副委員長との互選と資料要求を、19日・22日に質疑を行い、付託された12件の議案を慎重に審査しました。

質疑の後、委員間討議を行い、その中で市立学校設置条例の一部改正について継続審査を求める発言があったため、継続審査について採決されましたが、継続審査は賛成少数で否決され、質疑を終結しました。

議案の採決に当たり、8年度一般会計補正予算(第1号)に対する修正案が提出され、採決の結果、原案、修正案共に否決すべきものと決しました。また、その他11議案については、原案どおり可決、同意または承認すべきものと決しました。

主な質疑項目、意見は次のとおりです。

ここでは、質疑のあった項目、意見のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継をご覧ください。

議案第54号

一般会計補正予算(第1号)

- 物価高騰対策に財政調整基金を充てた理由
- 省エネ家電購入促進事業はCO2排出ゼロに貢献するのか
- 財政調整基金の運営方針の策定と公表
- 補正予算における事業名称の変更
- 針テラス再整備における南館及び全体のスケジュール
- プレミアム付商品券を電子化した理由と市のアプリを採用した理由

- 針テラス再整備に対する補助目的と整備内容、効果

- 鼓阪小跡地活用に関する保護者との協議

- 物価高騰の現状を踏まえた財政調整基金の積み立て

- 物価高騰対策として全市民に行きわたる水道基本料金減免は検討しなかったのか

- 事業の分析なく財政調整基金を用いてまでプレミアム付商品券を発行する必要性

- 市公式アプリの活用方法とその目標

- これまでの財政調整基金の使途

- 災害級の物価高にこそ財政調整基金を充てるべき

- 温暖化の状況を踏まえ省エネ家電購入促進施策に賛成する

議案第57号

都市公園条例の一部改正

- 都市公園の公共性と収益性のバランス確保と地域住民の声の反映
- パークPFIを導入する中登美ヶ丘近隣公園のごみなどの管理体制

議案第59号

市立学校設置条例の一部改正

- 小学校統廃合による地域の歴史・文化への影響

- 小学校統廃合における小規模特認校等の方策への見解

- 可決された場合の開校までのスケジュール

- 条例・関係予算が可決されなかった場合の令和9年4月開校への影響

議案第61号

財産の処分(平松五丁目土地)

- 市有地の処分に当たっての市民農園等新たな活用方法の検討

議会の情報

4人に表彰

(全国市議会議長会)

第102回定期総会において次の4人が表彰を受けました。

議員30年以上特別表彰

山口 裕司議員
森田 一成議員

正副議長4年以上表彰

前議員 北 良晃氏

議員25年以上特別表彰

前議員 土田 敏朗氏

議案等の議決結果とその賛否

今号の議案等の議決結果とその賛否については、紙面の都合上掲載を省略しています。

下のQRコードからご覧いただけます。



議会だよりに対するご意見を募集します

奈良市議会広報広聴委員会では、市議会だよりに対する意見を募集しています。

ぜひ意見をお寄せください。

奈良市議会事務局

TEL : 0742-34-4734

FAX : 0742-35-3022

Mail : gjjichousa@city.nara.lg.jp

または右のQRコードから



総合計画検討特別委員会

第5次総合計画は、令和4年度から13年度までの10年間を計画期間としており、前期推進方針の計画期間が8年度で終了となります。

このため、重点的に推進すべき取り組みや施策の方向性を明らかにすべく、この定例会で第5次総合計画後期推進方針についての議案が市長から提出されました。

議会は、この議案を慎重に審査するため、12名の委員で構成する総合計画検討特別委員会に付託し、閉会中審査とすることを決定しました。

就任のあいさつ



議長 八尾俊宏



副議長 早田哲朗

平素より市民の皆様には、市議会へのご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

この度の6月定例会におきまして、私どもは議長・副議長に就任し、その重責に身の引き締まる思いであります。公正で円滑な議会運営はもとより、本市の発展と住民福祉の向上に尽力してまいります。近年、生成AIなどのデジタル技術が急速に進展し行政サービスも変化する中、本市でも誰もが恩恵を享受できる未来志向のまちづくりが求められております。

議会といたしましても、新たな知見の習得に努めつつ慎重な審議と活発な議論を重ね、市民の皆様が安心して暮らせるまちづくりの実現に向けて取り組んでまいります。今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のごあいさつといたします。

新し い 議 会 の 構 成

(令和8年6月29日現在)

総務委員会



観光文教委員会



厚生消防委員会



市民環境委員会



建設企業委員会

